

【経営資料】決算の状況

● 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	平成29年度	平成30年度	負債及び純資産の部	平成29年度	平成30年度
信用事業資産	71,620,669	72,910,601	信用事業負債	75,664,631	77,477,819
現金	1,345,305	1,001,978	貯金	75,469,874	77,234,655
預金	51,737,744	52,562,510	借入金	51,875	41,134
系統預金	51,647,604	52,467,111	その他の信用事業負債	120,901	180,049
系統外預金	90,140	95,399	未払費用	48,304	49,462
有価証券	3,030,867	3,836,478	その他の負債	72,597	130,587
国債	656,665	669,253	債務保証	21,981	21,981
地方債	2,374,202	3,167,225	共済事業負債	466,029	426,667
貸出金	15,807,549	15,705,257	共済借入金	17,167	—
その他の信用事業資産	81,908	99,502	共済資金	223,204	219,947
未収収益	57,618	78,721	共済未払利息	146	—
その他の資産	24,290	20,781	未経過共済付加収入	221,106	204,910
債務保証見返	21,981	21,981	その他の共済事業負債	4,406	1,810
貸倒引当金(控除)	▲ 404,685	▲ 317,105	経済事業負債	10,754,089	10,242,191
共済事業資産	23,550	6,192	経済事業未払金	2,328,477	2,201,162
共済貸付金	17,167	—	経済受託債務	8,255,602	7,873,890
共済未収利息	146	—	その他の経済事業負債	170,010	167,139
その他の共済事業資産	6,237	6,192	設備借入金	1,062,852	885,710
経済事業資産	13,318,275	13,349,588	雑負債	771,191	914,343
経済事業未収金	3,152,368	3,076,554	未払法人税等	113,814	125,210
経済受託債権	6,845,276	7,117,943	リース債務	409,145	332,990
棚卸資産	2,433,755	2,110,734	その他の雑負債	248,232	456,143
購買品	2,378,128	2,051,942	諸引当金	1,342,191	1,438,145
特産品	29,066	28,464	賞与引当金	67,564	69,754
その他繰越在庫品	26,561	30,328	退職給付引当金	1,268,115	1,360,353
その他の経済事業資産	1,070,582	1,208,157	役員退職慰労引当金	6,512	8,038
貸倒引当金(控除)	▲ 183,706	▲ 163,800	負債の部合計	90,060,983	91,384,875
雑資産	223,518	76,763	組合員資本	7,174,675	7,364,337
雑資産	223,588	76,773	出資金	4,733,094	4,658,196
貸倒引当金(控除)	▲ 70	▲ 10	資本準備金	2,386	2,386
固定資産	7,469,160	7,263,334	利益剰余金	2,549,659	2,811,639
有形固定資産	7,392,242	7,177,153	利益準備金	1,435,000	1,495,000
建物	9,324,406	9,308,269	任意積立金	600,000	850,000
機械装置	4,689,256	4,774,023	経営安定化積立金	500,000	500,000
土地	2,787,689	2,775,324	施設整備積立金	100,000	300,000
リース資産	1,017,624	1,017,624	会計リスク対応積立金	—	50,000
その他の有形固定資産	4,655,973	4,745,334	その他利益剰余金	514,659	466,639
減価償却累計額(控除)	▲ 15,082,706	▲ 15,443,421	当期未処分剰余金	514,659	466,639
無形固定資産	76,918	86,181	(うち当期剰余金)	(265,921)	(359,991)
リース資産	43,961	36,198	処分未済持分	▲ 110,464	▲ 107,884
その他の無形固定資産	32,957	49,983	評価・換算差額等	97,385	173,823
外部出資	4,519,592	5,151,372	純資産の部合計	7,272,060	7,538,160
外部出資	4,519,592	5,151,372	負債及び純資産の部合計	97,333,043	98,923,035
系統出資	4,346,604	4,977,604			
系統外出資	173,988	174,768			
外部出資等損失引当金(控除)	▲ 1,000	▲ 1,000			
繰延税金資産	158,279	165,185			
資産の部合計	97,333,043	98,923,035			

【経営資料】決算の状況

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成29年度	平成30年度	科 目	平成29年度	平成30年度
事業総利益	3,250,489	3,350,514	保管事業収益	22,172	24,137
信用事業収益	665,524	693,640	保管事業費用	21,507	20,235
資金運用収益	636,124	666,883	保管事業総利益	665	3,902
(うち預金利息)	(268,233)	(312,057)	加工事業収益	111,011	98,378
(うち有価証券利息)	(26,683)	(26,611)	加工事業費用	79,124	74,570
(うち貸出金利息)	(311,884)	(296,018)	加工事業総利益	31,887	23,808
(うちその他受入利息)	(29,324)	(32,197)	利用事業収益	86,040	93,392
役務取引等収益	19,827	19,364	利用事業費用	76,383	80,809
その他事業直接収益			利用事業総利益	9,657	12,583
その他経常収益	9,573	7,393	直販事業収益	49,902	136,514
信用事業費用	195,918	172,878	買取品販売高	—	106,196
資金調達費用	61,483	63,181	その他の収益	—	30,318
(うち貯金利息)	(59,953)	(62,088)	直販事業費用	31,648	119,171
(うち給付補填備金繰入)	(296)	(275)	買取品販売原価	—	88,064
(うち借入金利息)	(510)	(367)	その他の費用	—	31,107
(うちその他支払利息)	(724)	(451)	直販事業総利益	18,254	17,343
役務取引等費用	6,464	6,704	指導事業収入	43,373	55,788
その他経常費用	127,971	102,993	指導事業支出	77,110	96,490
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 64,545)	(▲ 86,079)	指導事業収支差額	▲ 33,737	▲ 40,702
(うち貸出金償却)	(457)	(3,828)	事業管理費	2,910,424	3,009,230
信用事業総利益	469,606	520,762	人件費	1,919,926	1,952,913
共済事業収益	739,107	737,878	業務費	124,346	127,180
共済付加収入	694,344	692,740	諸税負担金	144,068	174,766
共済貸付金利息	388	137	施設費	705,905	740,253
その他の収益	44,375	45,001	その他事業管理費	16,179	14,118
共済事業費用	53,188	50,530	事業利益	340,065	341,284
共済借入金利息	388	137	事業外収益	106,925	114,070
共済推進費	32,284	31,371	受取雑利息	23,545	24,624
共済保全費	4,915	4,655	受取出資配当金	44,075	43,463
その他の費用	15,601	14,367	貸貸料	14,033	21,935
(うち貸倒引当金戻入益)	(—)	(—)	償却債権取立益	311	3,916
共済事業総利益	685,919	687,348	雑収入	24,942	20,072
購買事業収益	7,768,324	7,784,776	貸倒引当金戻入	19	60
購買品供給高	7,166,530	7,174,904	事業外費用	1,068	3,283
修理サービス料	4,774	5,307	寄付金	130	95
その他の収益	597,020	604,565	経済支払利息	938	3,188
購買事業費用	6,840,102	6,847,716	経常利益	445,922	452,071
購買品供給原価	6,281,063	6,244,050	特別利益	936,895	14,116
その他の費用	559,039	603,666	固定資産処分益	129	11,697
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 9,641)	(▲ 1,411)	一般補助金	913,139	2,419
購買事業総利益	928,222	937,060	風雪害等による特別利益	23,627	—
販売事業収益	2,242,924	2,257,033	特別損失	1,031,555	8,225
販売手数料	331,767	339,266	固定資産処分損	32,365	5,042
販売品取扱収入	1,365,245	1,387,954	固定資産圧縮損	913,139	2,419
特産品販売高	—	426,122	減損損失	64,501	764
販売品販売高	438,494	—	風雪害等による特別損失	21,550	—
その他の収益	107,418	103,691	税引前当期利益	351,262	457,962
販売事業費用	1,102,908	1,068,623	法人税、住民税及び事業税	122,814	134,085
販売品販売原価	391,436	378,534	法人税等調整額	▲ 38,473	▲ 36,114
販売費	711,472	690,089	法人税等合計	84,341	97,971
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 5,550)	(▲ 18,283)	当期剰余金	266,921	359,991
販売事業総利益	1,140,016	1,188,410	前期繰越剰余金	248,738	106,648
			当期末処分剰余金	515,659	466,639

【経営資料】決算の状況

● キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成29年度	平成30年度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	350,262	457,962
減価償却費	454,508	511,273
減損損失	64,501	764
貸倒引当金の増加額 (減少：▲)	▲ 85,516	▲ 107,546
賞与引当金の増加額 (減少：▲)	229	2,190
退職給付引当金の増加額 (減少：▲)	108,624	92,238
役員退職慰労引当金の増加額 (減少：▲)	▲ 4,237	1,526
信用事業資金運用収益	▲ 636,418	▲ 667,158
信用事業資金調達費用	61,483	63,183
共済貸付金利息	388	▲ 137
共済借入金利息	▲ 388	137
受取雑利息及び受取出資配当金	▲ 67,620	▲ 68,087
支払雑利息	938	3,188
有価証券関係損益 (益：▲)	▲ 205	▲ 217
固定資産売却損益 (益：▲)	1,045	▲ 9,403
固定資産除却損	31,191	2,749
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減 (増：▲)	687,636	102,292
預金の純増減 (増：▲)	▲ 4,000,000	—
貯金の純増減 (減：▲)	2,233,619	1,764,781
信用事業借入金純増減 (減：▲)	▲ 13,762	▲ 10,741
その他信用事業資産の純増減 (増：▲)	▲ 10,859	3,509
その他信用事業負債の純増減 (減：▲)	4,496	58,080
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減 (増：▲)	▲ 539	17,167
共済借入金純増減 (減：▲)	539	▲ 17,167
共済資金の純増減 (減：▲)	▲ 27,814	▲ 3,257
未経過共済付加収入の純増減 (減：▲)	▲ 10,727	▲ 16,196
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減 (増：▲)	▲ 59,332	75,814
経済受託債権の純増減 (増：▲)	487,208	▲ 272,667
棚卸資産の純増減 (増：▲)	260,091	323,021
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (減：▲)	▲ 69,010	▲ 127,315
経済受託債務の純増減 (減：▲)	▲ 331,470	▲ 381,712
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減 (増：▲)	6,492	9,285
その他の負債の純増減 (減：▲)	▲ 45,589	▲ 57,397
未払消費税等の増減額 (減：▲)	—	183,685
信用事業資金運用による収入	631,306	646,035
信用事業資金調達による支出	▲ 68,649	▲ 62,095
共済貸付金利息による収入	363	282
共済借入金利息による支出	▲ 363	▲ 282
事業の利用分量に対する配当金の支払額	▲ 75,000	▲ 75,000
小 計	▲ 122,579	2,442,784
雑利息及び出資配当金の受取額	67,619	68,087
雑利息の支払額	▲ 938	▲ 3,188
法人税等の支払額	▲ 190,976	▲ 122,690
事業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 246,874	2,384,993
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲ 500,000	▲ 699,748
有価証券の売却による収入	—	—
有価証券の償還による収入	—	—
補助金の受入による収入	913,541	2,420
固定資産の取得による支出	▲ 2,444,207	▲ 335,993
固定資産の売却による収入	3,146	34,018
外部出資による支出	▲ 150	▲ 631,780
外部出資の売却等による収入	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,027,670	▲ 1,631,083
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入による収入	1,240,000	—
設備借入金の返済による支出	▲ 177,148	▲ 177,142
出資の増額による収入	16,905	6,847
出資の払戻しによる支出	▲ 87,659	▲ 81,745
持分の取得による支出	▲ 57,522	▲ 50,362
持分の譲渡による収入	57,893	52,942
出資配当金の支払額	▲ 23,393	▲ 23,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	969,076	▲ 272,471
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
5 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額：▲)	▲ 1,305,468	481,439
6 現金及び現金同等物の期首残高	8,388,517	7,083,049
7 現金及び現金同等物の期末残高	7,083,049	7,564,488

【経営資料】決算の状況

注記表

平成29年度	平成30年度
<p>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>① 満期保有目的の債券 ：償却原価法（定額法）</p> <p>② その他有価証券（株式形態の外部出資を含む） ・時価のあるもの ：期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 購買品 ・数量管理 : 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。 ・売価管理 : 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p>② 特産品 ・数量管理 : 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。 ・売価管理 : 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p>③ 堆肥・育苗 ・数量管理 : 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p>(3) 固定資産等の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） ：定額法（残存価額を取得の10%とした定額法）によりしております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） ：定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>③ リース資産 ：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。また、破綻懸念先債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額を控除した残額から、当該キャッシュ・フローを控除した額を引当てています。</p>	<p>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>① 満期保有目的の債券 ：償却原価法（定額法）</p> <p>② その他有価証券（株式形態の外部出資を含む） ・時価のあるもの ：期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 購買品 ・数量管理 : 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。 ・売価管理 : 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p>② 特産品 ・数量管理 : 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。 ・売価管理 : 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p>③ 堆肥・育苗 ・数量管理 : 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p>(3) 固定資産等の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） ：定額法（残存価額を取得の10%とした定額法）によりしております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） ：定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>③ リース資産 ：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。また、破綻懸念先債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額を控除した残額から、当該キャッシュ・フローを控除した額を引当てています。</p>

【経営資料】決算の状況

平成29年度	平成30年度																								
<p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>ア. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>イ. 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。 当組合は、人事管理制度に係わる職制規程の見直しを行い、満57歳に達したときに役職を解任する役職定年制を廃止し、平成28年4月1日から施行されました。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ 外部出資等の損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては、有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p> <p>(7) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、千円未満の科目については「0」で表示しております。</p> <p>2. 貸借対照表に関する注記</p> <p>(1) 有形固定資産の圧縮記帳額 国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,641,857千円であり、その内訳は次のとおりです。(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">222,314</td> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,795</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">182,330</td> <td>器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">23,806</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">2,196,612</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) リース契約により使用する重要な固定資産 リース資産の内容及び減価償却の方法 ア. 所有権移転ファイナンス・リース 該当事項はありません。</p>	建 物	222,314	車輛運搬具	16,795	構 築 物	182,330	器 具 備 品	23,806	機 械 装 置	2,196,612			<p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、管理部リスク審査課が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>ア. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>イ. 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ 外部出資等の損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては、有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p> <p>(6) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、千円未満の科目については「0」で表示しております。</p> <p>2. 貸借対照表に関する注記</p> <p>(1) 有形固定資産の圧縮記帳額 国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,624,821千円であり、その内訳は次のとおりです。(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">222,314</td> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,795</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">182,330</td> <td>器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">26,226</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">2,177,156</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建 物	222,314	車輛運搬具	16,795	構 築 物	182,330	器 具 備 品	26,226	機 械 装 置	2,177,156		
建 物	222,314	車輛運搬具	16,795																						
構 築 物	182,330	器 具 備 品	23,806																						
機 械 装 置	2,196,612																								
建 物	222,314	車輛運搬具	16,795																						
構 築 物	182,330	器 具 備 品	26,226																						
機 械 装 置	2,177,156																								

【経営資料】決算の状況

平成29年度	平成30年度
<p>イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> ： 主に販売事業における機械装置です。 ・リース資産の減価償却の方法 <ul style="list-style-type: none"> ： リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。 <p>(3) 担保に供している資産 担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期預金2,000,000千円を差し入れております。</p> <p>(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 理事及び監事に対する金銭債権の総額 150,225 千円 ② 理事及び監事に対する金銭債務の総額 — 千円 <p>(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は21,528千円、延滞債権額は756,061千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96号第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は130,059千円です。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権額とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は0千円です。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は907,648千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>	<p>(2) 担保に供している資産 担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期預金2,000,000千円を差し入れております。</p> <p>(3) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 理事及び監事に対する金銭債権の総額 146,934 千円 ② 理事及び監事に対する金銭債務の総額 — 千円 <p>(4) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は15,987千円、延滞債権額は678,337千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96号第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は64,993千円です。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権額とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は23,857千円です。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は783,174千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>
<p>3. 損益計算書に関する注記</p> <p>(1) 減損損失に関する事項</p> <p>① グループに関する事項 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグループを実践した結果、以下のとおりとなっております。</p> <p>なお、独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産グループは共有資産と認識しております。</p> <p>ア. 管理会計単位</p> <ul style="list-style-type: none"> ： 弘前北地区、大鰐地区、弘前地区、弘前西地区、弘前中央地区、岩木地区 <p>イ. 施設単位</p> <ul style="list-style-type: none"> ： 岩木給油所、藤崎給油所、鯖石給油所、碓ヶ関給油所、農機車輛センター <p>ウ. 共有資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ： 本店、販売関連施設、指導施設、総合物流センター <p>エ. 業務外固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ： 遊休資産 <p>② 減損損失を計上した資産又は資産グループの概要 当期に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。</p>	<p>3. 損益計算書に関する注記</p> <p>(1) 減損損失に関する事項</p> <p>① グループに関する事項 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグループを実践した結果、以下のとおりとなっております。</p> <p>なお、独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産グループは共有資産と認識しております。</p> <p>ア. 管理会計単位</p> <ul style="list-style-type: none"> ： 弘前北地区、大鰐地区、弘前地区、弘前西地区、弘前中央地区、岩木地区 <p>イ. 施設単位</p> <ul style="list-style-type: none"> ： 岩木給油所、藤崎給油所、鯖石給油所、碓ヶ関給油所、農機車輛センター <p>ウ. 共有資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ： 本店、販売関連施設、指導施設、総合物流センター <p>エ. 業務外固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ： 遊休資産 <p>② 減損損失を計上した資産又は資産グループの概要 当期に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。</p>

【経営資料】決算の状況

平成29年度				平成30年度			
場所	用途	種類	その他	場所	用途	種類	その他
旧百沢支店	遊休資産	土地・構築物	業務外固定資産	旧十二里支所	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧十二里支所	遊休資産	土地	業務外固定資産	旧弥生支店	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧大鰐支店	遊休資産	建物	業務外固定資産	旧三和支店	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧古懸支店	遊休資産	建物	業務外固定資産				
旧弥生支店	遊休資産	土地	業務外固定資産				
旧三和支店	遊休資産	土地	業務外固定資産				

③ 減損損失を認識するに至った経緯
旧百沢支店、旧十二里支所、旧大鰐支店、旧古懸支店、旧弥生支店、旧三和支店は遊休資産であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

④ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

・旧百沢支店	129 千円	(土地・構築物)
・旧十二里支所	388 千円	(土地)
・旧大鰐支店	58,701 千円	(建物)
・旧古懸支店	4,007 千円	(建物)
・旧弥生支店	20 千円	(土地)
・旧三和支店	1,256 千円	(土地)
合計	64,501 千円	

⑤ 回収可能性に関する事項
旧百沢支店、旧十二里支所、旧大鰐支店、旧古懸支店、旧弥生支店、旧三和支店の固定資産の回収可能価額については正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に公示価格相当の倍率を除いて算定しています。

③ 減損損失を認識するに至った経緯
旧十二里支所、旧弥生支店、旧三和支店は遊休資産であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

④ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

・旧十二里支所	373 千円	(土地)
・旧弥生支店	60 千円	(土地)
・旧三和支店	331 千円	(土地)
合計	764 千円	

⑤ 回収可能性に関する事項
旧十二里支所、旧弥生支店、旧三和支店の固定資産の回収可能価額については正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に公示価格相当の倍率を除いて算定しています。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組指針
当組合は農家組合員や地域から預った貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債の債券による運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク
当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。
また、有価証券は債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。
営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。
借入金は、農林中央金庫他から借り入れた転貸資金です。

③ 金融商品にかかるリスク管理体制
ア. 信用リスクの管理
当組合は、個別の重要案件又は大口案件については、理事会において対応方針を決定しています。
また、通常の貸出取引については、本店に信用部審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

① 金融商品に対する取組指針
当組合は農家組合員や地域から預った貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債の債券による運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク
当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。
また、有価証券は債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。
営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。
借入金は、農林中央金庫他から借り入れた転貸資金です。

③ 金融商品にかかるリスク管理体制
ア. 信用リスクの管理
また、通常の貸出取引については、本店に信用部金融課、管理部リスク審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保の評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

【経営資料】決算の状況

平成29年度	平成30年度
<p>イ. 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会が決定された方針などに基づき有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.08%上昇したものと想定した場合には、経済価値が13,841千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項について補足説明</p> <p>金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず「③時価を把握することが極めて困難と認められる外部出資」に記載しています。</p>	<p>イ. 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会が決定された方針などに基づき有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.06%上昇したものと想定した場合には、経済価値が34,504千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項について補足説明</p> <p>金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず「③時価を把握することが極めて困難と認められる外部出資」に記載しています。</p>

【経営資料】決算の状況

平成29年度				平成30年度			
(単位：千円)				(単位：千円)			
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額		貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預 金	51,737,744	51,718,124	▲ 19,620	預 金	52,562,510	52,568,370	5,860
有価証券				有価証券			
満期保有目的有価証券	199,507	223,890	24,383	満期保有目的有価証券	199,538	223,320	23,782
其他有価証券	2,831,360	2,831,360	0	其他有価証券	3,636,940	3,636,940	0
貸 出 金	15,807,549			貸 出 金	15,705,257		
貸倒引当金	▲ 404,685			貸倒引当金	▲ 317,105		
貸倒引当金控除後	15,402,864	15,779,800	376,936	貸倒引当金控除後	15,388,152	15,842,766	454,614
経済事業未収金	3,152,368			経済事業未収金	3,076,554		
貸倒引当金	▲ 139,144			貸倒引当金	▲ 137,521		
経済受託債権	6,845,276			経済受託債権	7,117,943		
貸倒引当金	▲ 44,562			貸倒引当金	▲ 26,279		
貸倒引当金控除後	9,813,938	9,813,938	0	貸倒引当金控除後	10,030,697	10,030,697	0
資 産 計	79,985,413	80,367,112	381,699	資 産 計	81,817,837	82,302,093	484,256
貯 金	75,469,874	75,552,755	82,881	貯 金	77,234,655	77,315,421	80,766
借 入 金	51,875	52,250	375	借 入 金	41,134	41,539	405
経済事業未払金	2,328,477	2,328,477	0	経済事業未払金	2,201,162	2,201,162	0
経済受託債務	8,255,602	8,255,602	0	経済受託債務	7,873,890	7,873,890	0
設備借入金	1,062,852	1,062,852	0	設備借入金	885,710	885,710	0
負 債 計	87,168,680	87,251,936	83,256	負 債 計	88,236,551	88,317,722	81,171

・ 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

・ 経済事業未収金及び経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

資 産

ア. 預 金
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券
債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ウ. 貸 出 金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ. 経済事業未収金及び経済受託債権
経済事業未収金及び経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

負 債

ア. 貯 金
要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 借入金
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額に

・ 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

・ 経済事業未収金及び経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

資 産

ア. 預 金
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券
債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ウ. 貸 出 金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ. 経済事業未収金及び経済受託債権
経済事業未収金及び経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

負 債

ア. 貯 金
要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 借入金
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額に

【経営資料】決算の状況

平成29年度

よっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金元金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ウ. 経済事業未払金及び経済受託債務

経済事業未払金及び経済受託債務については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
外部出資	4,520,592
外部出資等損失引当金	▲1,000
外部出資等損失引当金控除後	4,519,592

・ 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- ④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	51,737,744					
有 価 証 券						200,000
満期保有目的の債券 その他有価証券のうち満期があるもの						2,700,000
貸 出 金	2,360,728	1,931,303	1,551,309	1,271,758	1,012,588	6,867,273
経済事業未収金	3,098,151					
経済受託債権	6,727,544					
合 計	63,924,167	1,931,303	1,551,309	1,271,758	1,012,588	9,767,273

・ 貸出金のうち、当座貸越95,156千円については「1年以内」に含めています。また、劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

・ 貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等812,590千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

・ 経済事業未収金及び経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等171,949千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

- ⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超	2年超	3年超	4年超	5年超
貯 金	60,955,014	3,709,100	10,649,260	56,381	83,718	16,401
借 入 金	9,282	8,815	8,448	6,147	4,463	14,720
設備借入金	177,142	177,142	177,142	177,142	177,142	177,142
合 計	61,141,438	3,895,057	10,834,850	239,670	265,323	208,263

・ 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

5. 有価証券に関する注記

- (1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

- ① 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：千円)

	種 類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	100,045	104,540	4,495
	地方債	99,462	119,350	19,888
	小 計	199,507	223,890	24,383
合 計		199,507	223,890	24,383

- ② その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

	種 類	取得原価 又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債 券			
	国 債	499,987	556,620	56,633
	地方債	2,196,733	2,274,740	78,007
小 計		2,696,720	2,831,360	134,640
合 計		2,696,720	2,831,360	134,640

平成30年度

よっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金元金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ウ. 経済事業未払金及び経済受託債務

経済事業未払金及び経済受託債務については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
外部出資	5,152,372
外部出資等損失引当金	▲1,000
外部出資等損失引当金控除後	5,151,372

・ 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- ④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	52,562,510					
有 価 証 券						200,000
満期保有目的の債券 その他有価証券のうち満期があるもの						3,400,000
貸 出 金	2,261,631	1,688,205	1,412,678	1,144,966	968,734	7,557,605
経済事業未収金	3,024,388					
経済受託債権	6,997,251					
合 計	64,845,780	1,688,205	1,412,678	1,144,966	968,734	11,157,605

・ 貸出金のうち、当座貸越87,832千円については「1年以内」に含めています。また、劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

・ 貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等671,438千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

・ 経済事業未収金及び経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等172,858千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

- ⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超	2年超	3年超	4年超	5年超
貯 金	63,860,416	10,954,241	2,315,379	77,685	15,854	11,080
借 入 金	8,527	7,278	6,147	4,463	3,707	11,012
設備借入金	177,142	177,142	177,142	177,142	177,142	177,142
合 計	64,046,085	11,138,661	2,498,668	259,290	196,703	22,092

・ 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

5. 有価証券に関する注記

- (1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

- ① 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：千円)

	種 類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	100,033	103,530	3,497
	地方債	99,505	119,790	20,285
	小 計	199,538	223,320	23,782
合 計		199,538	223,320	23,782

- ② その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

	種 類	取得原価 又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債 券			
	国 債	499,978	569,220	69,242
	地方債	2,896,676	3,067,720	171,044
小 計		3,396,654	3,636,940	240,286
合 計		3,396,654	3,636,940	240,286

【経営資料】決算の状況

平成29年度	平成30年度																																										
<p>なお、上記評価差額から繰延税金負債37,255千円を引いた額97,385千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。</p>	<p>なお、上記評価差額から繰延税金負債66,463千円を引いた額173,823千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。</p>																																										
<p>6. 退職給付に関する注記</p> <p>(1) 退職給付に係る事項</p> <p>① 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p>	<p>6. 退職給付に関する注記</p> <p>(1) 退職給付に係る事項</p> <p>① 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p>																																										
<p>② 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,748,312</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">162,433</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,831</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td style="text-align: right;">▲ 157,596</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">▲ 121,378</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,638,602</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	2,748,312	千円	勤務費用	162,433	千円	利息費用	6,831	千円	数理計算上の差異の発生額	▲ 157,596	千円	退職給付の支払額	▲ 121,378	千円	期末における退職給付債務	2,638,602	千円	<p>② 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,638,602</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">146,204</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,558</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td style="text-align: right;">▲ 81,239</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">▲ 101,784</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,608,341</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	2,638,602	千円	勤務費用	146,204	千円	利息費用	6,558	千円	数理計算上の差異の発生額	▲ 81,239	千円	退職給付の支払額	▲ 101,784	千円	期末における退職給付債務	2,608,341	千円						
期首における退職給付債務	2,748,312	千円																																									
勤務費用	162,433	千円																																									
利息費用	6,831	千円																																									
数理計算上の差異の発生額	▲ 157,596	千円																																									
退職給付の支払額	▲ 121,378	千円																																									
期末における退職給付債務	2,638,602	千円																																									
期首における退職給付債務	2,638,602	千円																																									
勤務費用	146,204	千円																																									
利息費用	6,558	千円																																									
数理計算上の差異の発生額	▲ 81,239	千円																																									
退職給付の支払額	▲ 101,784	千円																																									
期末における退職給付債務	2,608,341	千円																																									
<p>③ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td style="text-align: right;">754,518</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,659</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td style="text-align: right;">▲ 13</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度への拠出金</td> <td style="text-align: right;">79,411</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">▲ 42,702</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">796,873</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	期首における年金資産	754,518	千円	期待運用収益	5,659	千円	数理計算上の差異の発生額	▲ 13	千円	特定退職共済制度への拠出金	79,411	千円	退職給付の支払額	▲ 42,702	千円	期末における年金資産	796,873	千円	<p>③ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td style="text-align: right;">796,873</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,977</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td style="text-align: right;">▲ 1,619</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度への拠出金</td> <td style="text-align: right;">88,509</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">▲ 48,396</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">841,344</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	期首における年金資産	796,873	千円	期待運用収益	5,977	千円	数理計算上の差異の発生額	▲ 1,619	千円	特定退職共済制度への拠出金	88,509	千円	退職給付の支払額	▲ 48,396	千円	期末における年金資産	841,344	千円						
期首における年金資産	754,518	千円																																									
期待運用収益	5,659	千円																																									
数理計算上の差異の発生額	▲ 13	千円																																									
特定退職共済制度への拠出金	79,411	千円																																									
退職給付の支払額	▲ 42,702	千円																																									
期末における年金資産	796,873	千円																																									
期首における年金資産	796,873	千円																																									
期待運用収益	5,977	千円																																									
数理計算上の差異の発生額	▲ 1,619	千円																																									
特定退職共済制度への拠出金	88,509	千円																																									
退職給付の支払額	▲ 48,396	千円																																									
期末における年金資産	841,344	千円																																									
<p>④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,638,602</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td> <td style="text-align: right;">▲ 796,873</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,841,729</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td> <td style="text-align: right;">▲ 160,889</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">▲ 412,725</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,268,115</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,268,115</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,638,602	千円	特定退職共済制度	▲ 796,873	千円	未積立退職給付債務	1,841,729	千円	未認識過去勤務費用	▲ 160,889	千円	未認識数理計算上の差異	▲ 412,725	千円	貸借対照表計上額純額	1,268,115	千円	退職給付引当金	1,268,115	千円	<p>④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,608,341</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td> <td style="text-align: right;">▲ 841,344</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,766,997</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td> <td style="text-align: right;">▲ 140,778</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">▲ 265,866</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,360,353</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,360,353</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,608,341	千円	特定退職共済制度	▲ 841,344	千円	未積立退職給付債務	1,766,997	千円	未認識過去勤務費用	▲ 140,778	千円	未認識数理計算上の差異	▲ 265,866	千円	貸借対照表計上額純額	1,360,353	千円	退職給付引当金	1,360,353	千円
退職給付債務	2,638,602	千円																																									
特定退職共済制度	▲ 796,873	千円																																									
未積立退職給付債務	1,841,729	千円																																									
未認識過去勤務費用	▲ 160,889	千円																																									
未認識数理計算上の差異	▲ 412,725	千円																																									
貸借対照表計上額純額	1,268,115	千円																																									
退職給付引当金	1,268,115	千円																																									
退職給付債務	2,608,341	千円																																									
特定退職共済制度	▲ 841,344	千円																																									
未積立退職給付債務	1,766,997	千円																																									
未認識過去勤務費用	▲ 140,778	千円																																									
未認識数理計算上の差異	▲ 265,866	千円																																									
貸借対照表計上額純額	1,360,353	千円																																									
退職給付引当金	1,360,353	千円																																									
<p>⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">162,433</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,831</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">▲ 5,659</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">82,995</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20,111</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266,711</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	勤務費用	162,433	千円	利息費用	6,831	千円	期待運用収益	▲ 5,659	千円	数理計算上の差異の費用処理額	82,995	千円	過去勤務債務の費用処理額	20,111	千円	小計	266,711	千円	<p>⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">146,204</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,558</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">▲ 5,977</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">67,240</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20,111</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,136</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	勤務費用	146,204	千円	利息費用	6,558	千円	期待運用収益	▲ 5,977	千円	数理計算上の差異の費用処理額	67,240	千円	過去勤務債務の費用処理額	20,111	千円	小計	234,136	千円						
勤務費用	162,433	千円																																									
利息費用	6,831	千円																																									
期待運用収益	▲ 5,659	千円																																									
数理計算上の差異の費用処理額	82,995	千円																																									
過去勤務債務の費用処理額	20,111	千円																																									
小計	266,711	千円																																									
勤務費用	146,204	千円																																									
利息費用	6,558	千円																																									
期待運用収益	▲ 5,977	千円																																									
数理計算上の差異の費用処理額	67,240	千円																																									
過去勤務債務の費用処理額	20,111	千円																																									
小計	234,136	千円																																									
<p>⑥ 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">73 %</td> </tr> <tr> <td>年金保険投資</td> <td style="text-align: right;">21 %</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2 %</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100 %</td> </tr> </table>	債券	73 %	年金保険投資	21 %	現金及び預金	4 %	その他	2 %	合計	100 %	<p>⑥ 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">69 %</td> </tr> <tr> <td>年金保険投資</td> <td style="text-align: right;">23 %</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4 %</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100 %</td> </tr> </table>	債券	69 %	年金保険投資	23 %	現金及び預金	4 %	その他	4 %	合計	100 %																						
債券	73 %																																										
年金保険投資	21 %																																										
現金及び預金	4 %																																										
その他	2 %																																										
合計	100 %																																										
債券	69 %																																										
年金保険投資	23 %																																										
現金及び預金	4 %																																										
その他	4 %																																										
合計	100 %																																										
<p>⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定する為、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p>	<p>⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定する為、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p>																																										
<p>⑧ 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">0.25 %</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75 %</td> </tr> </table>	割引率	0.25 %	長期期待運用収益率	0.75 %	<p>⑧ 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">0.25 %</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75 %</td> </tr> </table>	割引率	0.25 %	長期期待運用収益率	0.75 %																																		
割引率	0.25 %																																										
長期期待運用収益率	0.75 %																																										
割引率	0.25 %																																										
長期期待運用収益率	0.75 %																																										

【経営資料】決算の状況

平成29年度	平成30年度																																																																																		
<p>(2) 特例業務負担金の将来見込額 諸税負担金（分担金）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金31,775千円を計上しています。 なお、同組合より示された平成30年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、414,959千円となっています。</p>	<p>(2) 特例業務負担金の将来見込額 諸税負担金（分担金）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金31,869千円を計上しています。 なお、同組合より示された平成31年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、391,223千円となっています。</p>																																																																																		
<p>7. 税効果会計に関する注記</p>	<p>7. 税効果会計に関する注記</p>																																																																																		
<p>(1) 税効果会計の適用に伴う事項</p>	<p>(1) 税効果会計の適用に伴う事項</p>																																																																																		
<p>① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p>	<p>① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p>																																																																																		
<table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">350,887 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">67,520 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">39,671 千円</td> </tr> <tr> <td>貸出金償却否認</td> <td style="text-align: right;">29,101 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">18,688 千円</td> </tr> <tr> <td>内部団体留保金</td> <td style="text-align: right;">13,247 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">12,761 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,722 千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">3,039 千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費過大（土地）</td> <td style="text-align: right;">2,968 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,387 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">550,991 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">▲ 119,179 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計(A)</td> <td style="text-align: right;">431,812 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">▲ 236,278 千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価額金</td> <td style="text-align: right;">▲ 37,255 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計(B)</td> <td style="text-align: right;">▲ 273,533 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額(A) + (B)</td> <td style="text-align: right;">158,279 千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	350,887 千円	減損損失	67,520 千円	貸倒引当金	39,671 千円	貸出金償却否認	29,101 千円	賞与引当金	18,688 千円	内部団体留保金	13,247 千円	減価償却超過額	12,761 千円	未払事業税	8,722 千円	福利厚生費	3,039 千円	修繕費過大（土地）	2,968 千円	その他	4,387 千円	繰延税金資産小計	550,991 千円	評価性引当額	▲ 119,179 千円	繰延税金資産合計(A)	431,812 千円	繰延税金負債		土地評価差額	▲ 236,278 千円	その他有価証券評価額金	▲ 37,255 千円	繰延税金負債合計(B)	▲ 273,533 千円	繰延税金資産の純額(A) + (B)	158,279 千円	<table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">376,274 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">65,774 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">37,738 千円</td> </tr> <tr> <td>貸出金償却否認</td> <td style="text-align: right;">27,479 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">19,294 千円</td> </tr> <tr> <td>内部団体留保金</td> <td style="text-align: right;">12,545 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">11,652 千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">10,598 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,549 千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">4,778 千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費過大（土地）</td> <td style="text-align: right;">2,967 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,034 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">583,682 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">▲ 115,841 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計(A)</td> <td style="text-align: right;">467,841 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">▲ 236,193 千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価額金</td> <td style="text-align: right;">▲ 66,463 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計(B)</td> <td style="text-align: right;">▲ 302,656 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額(A) + (B)</td> <td style="text-align: right;">165,185 千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	376,274 千円	減損損失	65,774 千円	貸倒引当金	37,738 千円	貸出金償却否認	27,479 千円	賞与引当金	19,294 千円	内部団体留保金	12,545 千円	減価償却超過額	11,652 千円	未払金	10,598 千円	未払事業税	9,549 千円	福利厚生費	4,778 千円	修繕費過大（土地）	2,967 千円	その他	5,034 千円	繰延税金資産小計	583,682 千円	評価性引当額	▲ 115,841 千円	繰延税金資産合計(A)	467,841 千円	繰延税金負債		土地評価差額	▲ 236,193 千円	その他有価証券評価額金	▲ 66,463 千円	繰延税金負債合計(B)	▲ 302,656 千円	繰延税金資産の純額(A) + (B)	165,185 千円
繰延税金資産																																																																																			
退職給付引当金	350,887 千円																																																																																		
減損損失	67,520 千円																																																																																		
貸倒引当金	39,671 千円																																																																																		
貸出金償却否認	29,101 千円																																																																																		
賞与引当金	18,688 千円																																																																																		
内部団体留保金	13,247 千円																																																																																		
減価償却超過額	12,761 千円																																																																																		
未払事業税	8,722 千円																																																																																		
福利厚生費	3,039 千円																																																																																		
修繕費過大（土地）	2,968 千円																																																																																		
その他	4,387 千円																																																																																		
繰延税金資産小計	550,991 千円																																																																																		
評価性引当額	▲ 119,179 千円																																																																																		
繰延税金資産合計(A)	431,812 千円																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
土地評価差額	▲ 236,278 千円																																																																																		
その他有価証券評価額金	▲ 37,255 千円																																																																																		
繰延税金負債合計(B)	▲ 273,533 千円																																																																																		
繰延税金資産の純額(A) + (B)	158,279 千円																																																																																		
繰延税金資産																																																																																			
退職給付引当金	376,274 千円																																																																																		
減損損失	65,774 千円																																																																																		
貸倒引当金	37,738 千円																																																																																		
貸出金償却否認	27,479 千円																																																																																		
賞与引当金	19,294 千円																																																																																		
内部団体留保金	12,545 千円																																																																																		
減価償却超過額	11,652 千円																																																																																		
未払金	10,598 千円																																																																																		
未払事業税	9,549 千円																																																																																		
福利厚生費	4,778 千円																																																																																		
修繕費過大（土地）	2,967 千円																																																																																		
その他	5,034 千円																																																																																		
繰延税金資産小計	583,682 千円																																																																																		
評価性引当額	▲ 115,841 千円																																																																																		
繰延税金資産合計(A)	467,841 千円																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
土地評価差額	▲ 236,193 千円																																																																																		
その他有価証券評価額金	▲ 66,463 千円																																																																																		
繰延税金負債合計(B)	▲ 302,656 千円																																																																																		
繰延税金資産の純額(A) + (B)	165,185 千円																																																																																		
<p>② 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な要因</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">27.66 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.57 %</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">▲ 1.74 %</td> </tr> <tr> <td>特別控除</td> <td style="text-align: right;">▲ 5.19 %</td> </tr> <tr> <td>事業分量配当</td> <td style="text-align: right;">▲ 5.92 %</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.12 %</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">3.83 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">▲ 1.25 %</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right;">24.08 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	27.66 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.57 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 1.74 %	特別控除	▲ 5.19 %	事業分量配当	▲ 5.92 %	住民税等均等割等	1.12 %	評価性引当額の増減	3.83 %	その他	▲ 1.25 %	税効果会計適用後の法人税等負担率	24.08 %	<p>② 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な要因</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">27.66 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.80 %</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">▲ 1.31 %</td> </tr> <tr> <td>特別控除</td> <td style="text-align: right;">▲ 4.34 %</td> </tr> <tr> <td>事業分量配当</td> <td style="text-align: right;">▲ 4.53 %</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.86 %</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">▲ 0.73 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">▲ 1.02 %</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right;">21.39 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	27.66 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.80 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 1.31 %	特別控除	▲ 4.34 %	事業分量配当	▲ 4.53 %	住民税等均等割等	0.86 %	評価性引当額の増減	▲ 0.73 %	その他	▲ 1.02 %	税効果会計適用後の法人税等負担率	21.39 %																																										
法定実効税率	27.66 %																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.57 %																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 1.74 %																																																																																		
特別控除	▲ 5.19 %																																																																																		
事業分量配当	▲ 5.92 %																																																																																		
住民税等均等割等	1.12 %																																																																																		
評価性引当額の増減	3.83 %																																																																																		
その他	▲ 1.25 %																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等負担率	24.08 %																																																																																		
法定実効税率	27.66 %																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.80 %																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 1.31 %																																																																																		
特別控除	▲ 4.34 %																																																																																		
事業分量配当	▲ 4.53 %																																																																																		
住民税等均等割等	0.86 %																																																																																		
評価性引当額の増減	▲ 0.73 %																																																																																		
その他	▲ 1.02 %																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等負担率	21.39 %																																																																																		

【経営資料】決算の状況

● 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	平成29年度	平成30年度
1. 当期末処分剰余金	514,658,879	466,639,143
2. 剰余金処分額	408,011,012	359,665,935
(1) 利益準備金	60,000,000	72,000,000
(2) 任意積立金	250,000,000	190,000,000
施設整備積立金	(200,000,000)	(100,000,000)
会計リスク対応積立金	(50,000,000)	(40,000,000)
農家支援対策積立金		(50,000,000)
(3) 出資配当金	23,011,012	22,665,935
(4) 事業分量配当金	75,000,000	75,000,000
3. 次期繰越剰余金	106,647,867	106,973,208

◇ 剰余金処分における補足事項

平成29年度	平成30年度																																																																																						
<p>1. 出資配当金は、出資金に対して年0.5%の割合です。ただし、年度内の新加入および増口・減口取引については、日割り計算とします。</p> <p>2. 事業の利用分量に対する配当（税抜）の基準は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>①りんご</td> <td>良品入庫数量1箱に対して</td> <td>21.75円の割合</td> </tr> <tr> <td>②米</td> <td>入庫1俵に対して</td> <td>78.19円の割合</td> </tr> <tr> <td>③大豆</td> <td>入庫1俵に対して</td> <td>99.04円の割合</td> </tr> <tr> <td>④小麦</td> <td>入庫30kgに対して</td> <td>55.27円の割合</td> </tr> <tr> <td>⑤園芸作物</td> <td>販売高に対して</td> <td>0.456%の割合</td> </tr> </table> <p>3. 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標金額、取崩基準などは次のとおりです。</p> <p>【経営安定化積立金】（平成26年度設立）</p> <table border="0"> <tr> <td>①積立目的</td> <td>経営基盤に影響を与える将来的なリスクに備えることを目的とする。</td> </tr> <tr> <td>②積立目標額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>③積立残高</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>④取崩基準</td> <td>経営基盤に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。</td> </tr> </table> <p>【施設整備積立金】（平成28年度設立）</p> <table border="0"> <tr> <td>①積立目的</td> <td>老朽化した施設や設備の更新等に備えることを目的とする。</td> </tr> <tr> <td>②積立目標額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>③積立残高</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>④積立基準</td> <td>決算の状況に応じて積み立てすることができる。</td> </tr> <tr> <td>⑤取崩基準</td> <td>施設や設備の更新等において、多額の費用等の支出が生じた場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。</td> </tr> </table> <p>【会計リスク対応積立金】（新規設立）</p> <table border="0"> <tr> <td>①積立目的</td> <td>会計処理等において発生するリスク（資産査定・棚卸資産会計・減損会計等）に備えることを目的とする。</td> </tr> <tr> <td>②積立目標額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>③積立基準</td> <td>決算の状況に応じて積み立てすることができる。</td> </tr> <tr> <td>④積立基準</td> <td>決算の状況に応じて積み立てすることができる。</td> </tr> <tr> <td>⑤取崩基準</td> <td>会計処理等に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を切り崩す。</td> </tr> </table>	①りんご	良品入庫数量1箱に対して	21.75円の割合	②米	入庫1俵に対して	78.19円の割合	③大豆	入庫1俵に対して	99.04円の割合	④小麦	入庫30kgに対して	55.27円の割合	⑤園芸作物	販売高に対して	0.456%の割合	①積立目的	経営基盤に影響を与える将来的なリスクに備えることを目的とする。	②積立目標額	500,000千円	③積立残高	500,000千円	④取崩基準	経営基盤に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。	①積立目的	老朽化した施設や設備の更新等に備えることを目的とする。	②積立目標額	1,500,000千円	③積立残高	100,000千円	④積立基準	決算の状況に応じて積み立てすることができる。	⑤取崩基準	施設や設備の更新等において、多額の費用等の支出が生じた場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。	①積立目的	会計処理等において発生するリスク（資産査定・棚卸資産会計・減損会計等）に備えることを目的とする。	②積立目標額	200,000千円	③積立基準	決算の状況に応じて積み立てすることができる。	④積立基準	決算の状況に応じて積み立てすることができる。	⑤取崩基準	会計処理等に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を切り崩す。	<p>1. 出資配当金は、出資金に対して年0.5%の割合です。ただし、年度内の新加入および増口・減口取引については、日割り計算とします。</p> <p>2. 事業の利用分量に対する配当（税抜）の基準は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>①りんご</td> <td>良品入庫数量1箱に対して</td> <td>22.47円の割合</td> </tr> <tr> <td>②米</td> <td>入庫1俵に対して</td> <td>80.10円の割合</td> </tr> <tr> <td>③大豆</td> <td>入庫1俵に対して</td> <td>71.78円の割合</td> </tr> <tr> <td>④小麦</td> <td>入庫30kgに対して</td> <td>14.51円の割合</td> </tr> <tr> <td>⑤園芸作物</td> <td>販売高に対して</td> <td>0.256%の割合</td> </tr> </table> <p>3. 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標金額、取崩基準などは次のとおりです。</p> <p>【経営安定化積立金】（平成26年度設立）</p> <table border="0"> <tr> <td>①積立目的</td> <td>経営基盤に影響を与える将来的なリスクに備えることを目的とする。</td> </tr> <tr> <td>②積立目標額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>③積立残高</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>④取崩基準</td> <td>経営基盤に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。</td> </tr> </table> <p>【施設整備積立金】（平成28年度設立）</p> <table border="0"> <tr> <td>①積立目的</td> <td>老朽化した施設や設備の更新等に備えることを目的とする。</td> </tr> <tr> <td>②積立目標額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>③積立残高</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>④積立基準</td> <td>決算の状況に応じて積み立てすることができる。</td> </tr> <tr> <td>⑤取崩基準</td> <td>施設や設備の更新等において、多額の費用等の支出が生じた場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。</td> </tr> </table> <p>【会計リスク対応積立金】（平成29年度設立）</p> <table border="0"> <tr> <td>①積立目的</td> <td>会計処理等において発生するリスク（資産査定・棚卸資産会計・減損会計等）に備えることを目的とする。</td> </tr> <tr> <td>②積立目標額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>③積立残高</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>④積立基準</td> <td>決算の状況に応じて積み立てすることができる。</td> </tr> <tr> <td>⑤取崩基準</td> <td>会計処理等に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を切り崩す。</td> </tr> </table>	①りんご	良品入庫数量1箱に対して	22.47円の割合	②米	入庫1俵に対して	80.10円の割合	③大豆	入庫1俵に対して	71.78円の割合	④小麦	入庫30kgに対して	14.51円の割合	⑤園芸作物	販売高に対して	0.256%の割合	①積立目的	経営基盤に影響を与える将来的なリスクに備えることを目的とする。	②積立目標額	500,000千円	③積立残高	500,000千円	④取崩基準	経営基盤に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。	①積立目的	老朽化した施設や設備の更新等に備えることを目的とする。	②積立目標額	1,500,000千円	③積立残高	300,000千円	④積立基準	決算の状況に応じて積み立てすることができる。	⑤取崩基準	施設や設備の更新等において、多額の費用等の支出が生じた場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。	①積立目的	会計処理等において発生するリスク（資産査定・棚卸資産会計・減損会計等）に備えることを目的とする。	②積立目標額	200,000千円	③積立残高	50,000千円	④積立基準	決算の状況に応じて積み立てすることができる。	⑤取崩基準	会計処理等に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を切り崩す。
①りんご	良品入庫数量1箱に対して	21.75円の割合																																																																																					
②米	入庫1俵に対して	78.19円の割合																																																																																					
③大豆	入庫1俵に対して	99.04円の割合																																																																																					
④小麦	入庫30kgに対して	55.27円の割合																																																																																					
⑤園芸作物	販売高に対して	0.456%の割合																																																																																					
①積立目的	経営基盤に影響を与える将来的なリスクに備えることを目的とする。																																																																																						
②積立目標額	500,000千円																																																																																						
③積立残高	500,000千円																																																																																						
④取崩基準	経営基盤に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。																																																																																						
①積立目的	老朽化した施設や設備の更新等に備えることを目的とする。																																																																																						
②積立目標額	1,500,000千円																																																																																						
③積立残高	100,000千円																																																																																						
④積立基準	決算の状況に応じて積み立てすることができる。																																																																																						
⑤取崩基準	施設や設備の更新等において、多額の費用等の支出が生じた場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。																																																																																						
①積立目的	会計処理等において発生するリスク（資産査定・棚卸資産会計・減損会計等）に備えることを目的とする。																																																																																						
②積立目標額	200,000千円																																																																																						
③積立基準	決算の状況に応じて積み立てすることができる。																																																																																						
④積立基準	決算の状況に応じて積み立てすることができる。																																																																																						
⑤取崩基準	会計処理等に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を切り崩す。																																																																																						
①りんご	良品入庫数量1箱に対して	22.47円の割合																																																																																					
②米	入庫1俵に対して	80.10円の割合																																																																																					
③大豆	入庫1俵に対して	71.78円の割合																																																																																					
④小麦	入庫30kgに対して	14.51円の割合																																																																																					
⑤園芸作物	販売高に対して	0.256%の割合																																																																																					
①積立目的	経営基盤に影響を与える将来的なリスクに備えることを目的とする。																																																																																						
②積立目標額	500,000千円																																																																																						
③積立残高	500,000千円																																																																																						
④取崩基準	経営基盤に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。																																																																																						
①積立目的	老朽化した施設や設備の更新等に備えることを目的とする。																																																																																						
②積立目標額	1,500,000千円																																																																																						
③積立残高	300,000千円																																																																																						
④積立基準	決算の状況に応じて積み立てすることができる。																																																																																						
⑤取崩基準	施設や設備の更新等において、多額の費用等の支出が生じた場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。																																																																																						
①積立目的	会計処理等において発生するリスク（資産査定・棚卸資産会計・減損会計等）に備えることを目的とする。																																																																																						
②積立目標額	200,000千円																																																																																						
③積立残高	50,000千円																																																																																						
④積立基準	決算の状況に応じて積み立てすることができる。																																																																																						
⑤取崩基準	会計処理等に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を切り崩す。																																																																																						

【経営資料】決算の状況

平成29年度	平成30年度
<p>4. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額13,297,000円（当期剰余金の20分の1以上）が含まれております。</p> <p>附帯決議</p> <p>1. 出資配当金については、源泉徴収税・復興税（20.42%）控除後、全額を普通貯金口座に振込します。</p> <p>ただし、普通貯金口座がない組合員および長期間口座取引が無く口座が停止状態である組合員については、出資予約金に入金し1口金額に達した場合は出資金に振替します。</p> <p>2. 事業分量配当金については、全額を普通貯金口座に振込します。</p>	<p>【農家支援対策積立金】（新規設立）</p> <p>①積立目的 農産物の被害や価格低迷・生産資材の高騰時などに組合員の農業経営を支援するための対策資金として積み立てることを目的とする。</p> <p>②積立目標額 200,000千円</p> <p>③取崩基準 農産物の被害や価格低迷・生産資材の高騰時などに組合員に対して助成や支援をすることとなった時、理事会の決議により必要となる額を取り崩す。</p> <p>4. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額18,000,000円（当期剰余金の20分の1以上）が含まれております。</p> <p>附帯決議</p> <p>1. 出資配当金については、源泉徴収税・復興税（20.42%）控除後、全額を普通貯金口座に振込します。</p> <p>ただし、普通貯金口座がない組合員および長期間口座取引が無く口座が停止状態である組合員については、出資予約金に入金し1口金額に達した場合は出資金に振替します。</p> <p>2. 事業分量配当金については、全額を普通貯金口座に振込します。</p>

【経営資料】決算の状況

● 部門別損益計算書

平成30年度

(単位：千円)

区 分	合計	信用事業	共済事業	農業関連	生活その他	営農指導	共通
事業収益 ①	11,881,536	693,640	737,878	7,943,424	2,451,575	55,019	
事業費用 ②	8,531,022	172,878	50,530	6,168,467	2,045,191	93,956	
事業総利益 ③(①-②)	3,350,514	520,762	687,348	1,774,957	406,384	▲ 38,937	
事業管理費 ④	3,009,230	469,558	390,068	1,382,715	459,884	307,005	
（うち減価償却費⑤）	(511,273)	(21,719)	(7,716)	(420,942)	(48,822)	(12,074)	
（うち人件費⑤）	(1,952,913)	(382,832)	(337,467)	(635,390)	(342,655)	(254,569)	
※うち共通管理費 ⑥		92,580	71,327	413,804	99,939	59,305	▲ 736,955
（うち減価償却費⑦）		(8,786)	(6,769)	(39,274)	(9,485)	(5,628)	(▲ 69,942)
（うち人件費⑦）		(31,408)	(24,198)	(140,384)	(33,904)	(20,119)	(▲ 250,013)
事業利益 ⑧(③-④)	341,284	51,204	297,280	392,242	▲ 53,500	▲ 345,942	
事業外収益 ⑨	114,070	11,231	8,653	74,824	12,124	7,238	
※うち共通分 ⑩		11,231	8,653	50,200	12,124	7,195	▲ 89,403
事業外費用 ⑪	3,283	1,810	163	946	228	136	
※うち共通分 ⑫		212	163	946	228	136	▲ 1,685
経常利益 ⑬(⑧+⑨-⑪)	452,071	60,625	305,770	466,120	▲ 41,604	▲ 338,840	
特別利益 ⑭	14,116	1,773	1,366	7,927	1,914	1,136	
※うち共通分 ⑮		1,773	1,366	7,927	1,914	1,136	▲ 14,116
特別損失 ⑯	8,225	1,033	796	4,619	1,115	662	
※うち共通分 ⑰		1,033	796	4,619	1,115	662	▲ 8,225
税引前当期利益 ⑱	457,962	61,365	306,340	469,428	▲ 40,805	▲ 338,366	
(⑬+⑭-⑯)							
営農指導事業分配賦額 ⑲		70,042	64,290	165,799	38,235	▲ 338,366	
営農指導事業分配賦後 ⑳	457,962	▲ 8,677	242,050	303,629	▲ 79,040		
税引前当期利益 (⑱-⑲)							

(注) ⑥・⑩・⑫・⑮・⑰は各事業に直課できない部分

- 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。
 - 共通管理費等の他部門への配賦基準は（人数割+人件費を除いた事業管理費割）の平均値による。
 - 営農指導事業費（損失）の他部門への配賦基準は事業総利益割による。
- 配賦基準（1の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。

区 分	信用事業	共済事業	農業関連	生活その他	営農指導	計
共通管理費等	12.6%	9.7%	56.1%	13.6%	8.0%	100.0%
営農指導事業費	20.7%	19.0%	49.0%	11.3%		100.0%

平成29年度

(単位：千円)

区 分	合計	信用事業	共済事業	農業関連	生活その他	営農指導	共通
事業収益 ①	11,728,377	665,524	739,107	7,892,831	2,388,579	42,336	
事業費用 ②	8,477,888	195,918	53,188	6,158,319	1,996,274	74,189	
事業総利益 ③(①-②)	3,250,489	469,606	685,919	1,734,512	392,305	▲ 31,853	
事業管理費 ④	2,910,424	441,545	391,757	1,295,897	445,249	335,976	
（うち減価償却費⑤）	(454,508)	(17,105)	(5,198)	(381,833)	(39,800)	(10,572)	
（うち人件費⑤）	(1,919,926)	(364,776)	(344,340)	(600,694)	(340,177)	(269,939)	
※うち共通管理費 ⑥		78,007	63,550	357,473	86,227	61,441	▲ 646,698
（うち減価償却費⑦）		(5,084)	(4,141)	(23,295)	(5,619)	(4,004)	(▲ 42,143)
（うち人件費⑦）		(24,830)	(20,229)	(113,786)	(27,446)	(19,557)	(▲ 205,848)
事業利益 ⑧(③-④)	340,065	28,061	294,162	438,615	▲ 52,944	▲ 367,829	
事業外収益 ⑨	106,925	9,601	10,949	68,184	10,598	7,593	
※うち共通分 ⑩		9,587	7,810	43,932	10,597	7,551	▲ 79,477
事業外費用 ⑪	2,068	1,069	108	641	146	104	
※うち共通分 ⑫		132	108	605	146	104	▲ 1,095
経常利益 ⑬(⑧+⑨-⑪)	444,922	36,593	305,003	506,158	▲ 42,492	▲ 360,340	
特別利益 ⑭	936,895	1,294	1,054	932,098	1,430	1,019	
※うち共通分 ⑮		1,294	1,054	5,928	1,430	1,019	▲ 10,725
特別損失 ⑯	1,031,555	9,512	7,480	997,181	10,150	7,232	
※うち共通分 ⑰		9,183	7,480	42,079	10,150	7,232	▲ 76,124
税引前当期利益 ⑱	350,262	28,375	298,577	441,075	▲ 51,212	▲ 366,553	
(⑬+⑭-⑯)							
営農指導事業分配賦額 ⑲		72,944	71,477	180,711	41,421	▲ 366,553	
営農指導事業分配賦後 ⑳	350,262	▲ 44,569	227,100	260,364	▲ 92,633		
税引前当期利益 (⑱-⑲)							

(注) ⑥・⑩・⑫・⑮・⑰は各事業に直課できない部分

- 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。
 - 共通管理費等の他部門への配賦基準は（人数割+人件費を除いた事業管理費割）の平均値による。
 - 営農指導事業費（損失）の他部門への配賦基準は事業総利益割による。
- 配賦基準（1の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。

区 分	信用事業	共済事業	農業関連	生活その他	営農指導	計
共通管理費等	12.1%	9.8%	55.3%	13.3%	9.5%	100.0%
営農指導事業費	19.9%	19.5%	49.3%	11.3%		100.0%

● 財務諸表の正確性等にかかる確認（要請及び取り組み方針）

確 認 書

- 1 私は、当JAの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。

- 2 この確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和元年7月8日
つがる弘前農業協同組合
代表理事組合長 **工藤文明**